

公益財団法人国際通貨研究所

令和4年度事業報告書

当研究所は、国際金融、国際通貨を専門とする独自性ある研究機関として、自主調査および官公庁や民間機関等からの委託調査に基づく研究成果の対外公表、世界のシンクタンクやエコノミストらとの情報交流等により、我が国および世界の金融経済社会の安定と発展に貢献すべく、令和4年度（令和4年4月1日より令和5年3月31日まで）の事業として、以下の諸活動を実施した。

1、調査研究活動

国際金融、国際通貨に関する諸問題について、以下のテーマを中心に、自主調査、委託調査の方法により調査研究を行い、様々なメディアを通じてその成果を対外的に公表した。

(1) インフレと出口政策の動向とそれが内外経済・金融市場に与える影響

エネルギー価格などの高騰によるインフレリスクの高まりと、それに対応する欧米を中心とした急速な金融引き締めによる金融市場や内外経済への影響等につき、主要国・地域に関するレポートを作成し、情報交流を行った。

(2) デジタル化がもたらす金融・経済・決済システム等への影響

諸外国の中央銀行デジタル通貨（CBDC）の動向をフォローするとともに、課題が多いクロスボーダー決済に対する各種取り組み、またオルタナティブデータの活用状況等に関するレポートを作成し、情報発信、情報交流を行った。

(3) エマージング諸国の経済・金融情勢とリスク評価

コロナ禍やウクライナ危機、先進諸国の金利上昇を受けたエマージング諸国の経済金融動向の分析を行い、ロシア、トルコ、ミャンマー、タイ、カンボジア、フィリピン、ブラジル、イタリア、インド、エジプトのカントリーリスクの状況をとりまとめた。さらに、一般社団法人金融先物取引業協会から、オーストラリアドルとニュージーランドドルに関する調査と過去に受託した「タイバーツ、南アフリカランド、ロシアルーブル、メキシコペソ、トルコリラ、北欧通貨の概要」のアップデートを受託した。

(4) ロシア・ウクライナ紛争と広範な制裁措置が金融市場やグローバル経済へ及ぼす影響

ロシアによるウクライナ侵攻を受け、広範にわたる制裁措置による為替を中心とした金融市場や通貨、各国通貨の取扱高やグローバル決済の動向、またアジアや中東など他地域経済への影響等、タイムリーにレポートを作成し、情報発信を行った。

(5) 気候変動問題を中心とするサステナビリティ課題への取り組みが金融・経済や政策面に及ぼす影響

ウクライナ危機を受けた主要国の脱炭素やエネルギー政策の変化、欧州のエネルギー安保の動きや、脱炭素に向けた欧州の資金動員状況など、ウクライナ危機によって大き

な変化が起こった脱炭素関連の動向につき、タイムリーにレポートを作成し、情報発信、情報交流を行った。

2、情報交換・国際交流活動

調査研究に関連するテーマについて、国内外の有識者との意見交換や知見の蓄積、課題解決に向けた情報発信、等を目的として、オンライン形式でシンポジウム、ウェビナーを開催した。

(1) シンポジウムの開催

▶ 第31回国際金融シンポジウム

- ✓ 2023年3月9日に、欧米アジアより以下識者5名をパネリストとして招聘、国際金融シンポジウム「不確実性の時代～世界経済は安定を取り戻せるか」をテーマにオンラインにて開催。申込者数566名。
 - 神田 真人 財務省 財務官
 - John W. Snow, 73rd Secretary of the U.S. Treasury
 - Xavier Musca, Deputy Chief Executive Officer, Crédit Agricole SA
 - Ming Zhang, Senior fellow and deputy director of Institute of Finance & Banking Chinese Academy of Social Science
 - Amando M. Tetangco Jr., Former Governor Bangko Sentral Ng Pilipinas
- ✓ パネリストによるプレゼンテーションでは、米国のインフレはパンデミック後の大規模な財政出動・金融緩和が影響しており、逼迫する労働市場を冷やさないと高止まりが続く可能性があること、欧州は複数のショックに対し経済・金融両面で対応が出来てきていること、中国経済は不動産市場低迷や人口減などが重石となるなか財政・金融政策が下支えする見込みであること、等が報告された。また、ASEAN 経済についてはコロナ禍を克服しつつある一方で、世界の分断化が経済の下押し要因になりうること、日本政府の成長と分配の好循環に向けた取り組み、ロシアのウクライナ侵攻に対する国際社会の対応、等が報告された。
- ✓ パネルディスカッションでは、米国利上げの展望とそれが金融面からアジア・新興国へ及ぼす影響、ウクライナ危機後のネットゼロに向けた金融面での課題、膨張した公的債務をいかに管理していくか、グローバルサプライチェーンの見直し及ぼす影響、グローバルサウスの台頭と国際協調のあり方、といった多くの論点について活発な議論が行われた。

(2) ウェビナーの開催

▶ ESG ウェビナー

- ✓ 2022年7月29日に、以下パネリスト3名を招聘、「アジアのエネルギー・トランジションと日本の取るべき道」をテーマにオンラインにて開催。申込者数464名。
 - 久保 徹 ADB 東南アジア局エネルギー課課長
 - 酒入 和男 JERA 副社長執行役員 財務・経理管掌(CFO)
 - 中空 麻奈 BNP パリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長
- ✓ パネリストによるプレゼンテーションでは、アジア開発銀行(ADB)の東南アジアにおける「エネルギー移行メカニズム」やJERAの脱炭素への取り組み、国内

外のサステナブル・ファイナンス市場の動向等が紹介された。

- ✓ パネルディスカッションでは、①脱炭素に向けて、日本でも情報開示強化やカーボン・プライシング導入が不可避、②再エネ価格の大幅低下を受けたアジア諸国の脱炭素の取り組みの現状と、日本の技術力でアジアのパートナーとして貢献する重要性、③各国のエネルギー事情の違いが改めて認識される中、日本独自の方法で脱炭素を推進することが理解され始めたが、アジアでリーダーシップを取るには日本のカーボン・プライシング制度を早期に固める必要がある等、パネリストから実務の視点も交えて活発な意見交換が行われた。

➤ 通貨・世界経済ウェビナー

- ✓ 2022年12月19日に、以下パネリスト3名を招聘、「最近の大幅なドル高円安と日本経済・世界経済へのインプリケーション」をテーマにオンラインにて開催。申込者数601名。
 - 木内 登英 野村総合研究所 エグゼクティブ・エコノミスト
 - 河野 龍太郎 BNPパリバ証券 経済調査本部長チーフエコノミスト
 - ロバート・フェルドマン モルガン・スタンレー MUFG 証券シニア・アドバイザー
- ✓ パネリストによるプレゼンテーションでは、2022年の大幅なドル高円安の要因として、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げや、日本銀行によるイールドカーブ・コントロールなどの金融政策の影響に加え、日本の製造業の生産性低下やウクライナ紛争などによる資源価格上昇を背景とした日本の交易条件の悪化といった構造要因の可能性も指摘された。さらにそうした構造要因などの背景として、日本の経済・社会政策や企業の経営戦略の特徴・問題などが挙げられると共に、ESG 関連投資などが日本の対外収支や為替レートに長期的に与え得る影響なども指摘された。
- ✓ パネルディスカッションでは、2023年のFRBの金融政策の見通しや米経済への影響、日本銀行による異次元金融緩和の功罪と今後の金融政策の行方、過去数十年の世界的な低インフレ時代は終焉を迎えたか、米ドルの基軸通貨としての地位の行方、ドル円相場の見通しなど、多岐に亘る論点について活発な議論が行われた。

➤ ミニウェビナー①

- ✓ 2022年4月28日に、以下パネリスト2名を招聘して「ASEANの金融デジタル化と金融包摂の最前線を探る」をテーマにオンラインにて開催。申込者数321名。
 - 小川 澄子 国際通貨基金 金融資本市場局 Assistant to the Director
 - 鈴木 伸武 三菱UFJイノベーション・パートナーズ代表取締役社長
 - 福地 亜希 国際通貨研究所 経済調査部 主任研究員
- ✓ パネリストによるプレゼンテーションでは、ASEAN各国における金融包摂の現状や課題、政府当局・中央銀行のデジタル金融包摂に向けた戦略の策定や規制・インフラ整備といった政策面での対応のほか、金融デジタル化による経済への影響と新たなリスク、新興勢力（フィンテック、プラットフォーマー等）と既存金融機関の協働の事例などが紹介された。

- ✓ パネルディスカッションでは、金融デジタル化の進展により経済成長を促す諸条件や ASEAN における新興勢力と既存金融機関の競争環境、金融デジタル化のさらなる進展に向けた機会と課題などについて、公的立場や投資家の視点などから多面的に意見交換が行われた。

➤ ミニウェビナー②

- ✓ 2022年11月9日に、以下パネリスト2名を招聘して「世界の金融におけるオルタナティブデータ活用はどれだけ進んでいるか」をテーマにオンラインにて開催。申込者数187名。
 - 東海林 正賢 オルタナティブデータ推進協議会 代表理事
 - 辻中 仁士 ナウキャスト 代表取締役 CEO
 - 宮川 真一 国際通貨研究所 経済調査部 上席研究員
- ✓ 金融ビジネスに焦点をあて、海外のオルタナティブデータの活用事例も紹介しながら、それが金融に及ぼす影響や今後の展望、日本の現状や課題等について考察した。

➤ ミニウェビナー③

- ✓ 2023年1月11日に、以下パネリスト2名を招聘して「中国経済の減速とその深層」をテーマにオンラインにて開催。申込者数490名。
 - 大阪経済大学 経済学部 経済学科 福本智之 教授（元日本銀行国際局長）
 - MUFG 中国現法 増井憲 副董事長
- ✓ パネリストによるプレゼンテーションでは、福本氏より、減速する中国の中長期成長を左右する要素、20回党大会の経済面のポイント、コロナ政策の大転換、低迷する不動産市場とその見通し、足許の景気と中央経済工作会議のポイントについて、包括的な説明が行われた。増井氏より、銀行セクターにおける問題債権の在処や脆弱部分に対して当局がとっている政策や、内需拡大策や対外開放政策の継続などについて説明があった。
- ✓ パネルディスカッションでは、「ゼロコロナ」からの劇的転換を敷衍した上で、日中間のビジネス往来の復活、中国の投資誘致策や投資環境整備状況、経済安全保障の意識が高まる日本の企業が競争力を強化する方策、低迷する不動産市場が地方財政に与える影響、さらに中国の金融政策・為替相場の見通しなどについて、幅広いディスカッションが行われた。

(3) インターン受け入れ

上智大学より1名をインターンとして受け入れ、研究指導を行った。

3、広報・普及啓発活動

調査研究活動の成果の社会への還元、国際経済・国際金融に関する知識の普及啓発を目的として、ホームページを通じた対外広報、大学や外部機関での講義・講演、専門誌への寄稿等を実施した。

(1) ホームページやメールマガジンによる情報発信

ホームページには年間で国際通貨研レポート54本、IIMA コメンタリー26本、国際経済金融

論考2本を掲載し、調査研究の成果を積極的に対外発信した。

更に、当研究所が公表している購買力平価や IIMA Global Market Volatility Index は、多方面で引用されるなどの評価を得た（購買力平価は令和元年9月より Bloomberg 情報サイトに掲載）。また、月次でメールマガジンによる情報発信を行った。シンポジウムやウェビナーを通じ、メールマガジン購読者数は前年度比353名増加し、3,641名となった。

（2）研修への講師派遣や教育機関などでの講義・講演

国際協力機構（JICA）が主催する新興国当局幹部向けの研修について、「南部アフリカ地域開発金融機関の強化」はオンライン形式にて、「JICA 世銀連携プログラム：公的債務とリスク管理」は対面形式にて、講師を派遣した。また、南山大学、青山学院大学、創価大学、文京学院大学、専修大学にて対面授業を、その他外部セミナー等での講義、講演を実施した。

（3）寄稿・インタビューなど

日本経済新聞、読売新聞、月刊誌「国際金融」、週刊エコノミスト等への寄稿や、その他新聞・雑誌等メディアの取材受け入れ等を行った。

（4）ホームページリニューアル

- ✓ 約10年振りとなるホームページの大幅刷新を実施。見やすさと分かりやすさを向上させ情報発信力を強化した。
- ✓ ユーザーニーズ把握のため、レポート閲覧数集計機能を今年度に前倒しで開発を行った。

以上